

# 上越市議会 各層との意見交換会 開催記録

上越基幹相談支援センター及び  
相談支援事業所 × 市議会



【日時】 平成30年11月27日(火)  
10:00～12:00  
【会場】 福祉交流プラザ

# 上越基幹相談支援センター及び相談支援事業所 × 市議会

テーマ「障害者支援について」

	意見・質問
1	利用者を訪問することで生活を知り、継続的に接することで支援できる面もあるので一生懸命事業所訪問などしているが、委託を受けていない計画相談支援事業所は個別給付だけでは運営することができない。市からは個別給付だけではなく委託料を考えて欲しい。
2	上越市には緊急一時避難できる場所は1名分しかない。短期入所施設も数か所あるが、定期的に使われているためほとんど埋まってしまっている。
3	医療ケアを必要としている子どもの居場所がない。例えば、上越特別支援学校では酸素吸入の器具を使用している子どもは保護者の付き添いがないと学校に入れない。放課後デイでも使える場所がほとんどない。こういった現状を理解いただきたい。
4	今後改築する上越地域医療センター病院に療育支援センターのような機能をもたせてほしい。医療デバイスをつけた子どもの居場所を作ってほしい。
5	仕事をしている核家族やひとり親世帯のために、放課後児童クラブ(学童)ような障害児の預かりをしてくれる場がほしい。
6	地域包括ケアシステムの上越版を目指しているとの話があるが、自立支援協議会を活用し官民一体で作っていくことをお願いしたい。また、障害者が地域で暮らしていくためには地域住民の啓発が必要であり、どう地域で一緒に暮らしていくか地域づくりが重要になってくる。地域の特徴を把握している現場で働く人や住民が参画して作ってほしい。
7	身内に障害のある人がいなかったりする大多数の住民は障害のある人のことを遠い存在だと思っている。障害を隠している人も多い。障害を自分のこととして考えられる仕組みが必要であり、地域に発信していくことも必要である。
8	自立支援協議会に参画し障害のある方の地域課題を議論し調査・アンケートを行っているが、その後の結果がどうなったかを協力していただいた人に返せていない。厚生常任委員は協議会の傍聴をし、議論の内容を議会での審議に反映してもらえればと思う。
9	地域の方に、障害があるかどうかは分からないが車は運転できず、買い物もできないという方がいるからなんとかしてほしい、と相談された。このように自ら発信できないが障害を持っている人は多い。議員のみなさんには地域の声を拾う役割をお願いしたい。
10	医療行為を必要とする人のためのグループホームのニーズはあると思う。現在は選択肢がないのでそういった声が上がらないが、選択肢があれば生活を希望する方はいると思う。訪問看護を24時間利用したい人もいる。夜中だけでなく朝6時から夜9時～10時程度まで求めている人はいる。そういった部分を地域医療センター病院の機能拡大で対応できればと思う。 糸魚川の人も長岡・新潟まで通っている人がいる。センター病院でリハビリを受けられる機能があれば利用したい人もいる。 発達障害を持つ子どもも増えている。発達障害に特化した病院は少なく、相談できる施設が上越市にほしい。

意見・質問	
11	計画相談支援事業所は事業所として成り立っていないのが現状である。〇〇事業所は相談員が4人で施設入所者270人くらいとかなりの数の在宅の方の計画を立てているが、個別給付だけで4人を賄えるものではない。現在は法人の地域貢献というところで人数の確保もしてもらえてはいるが、だんだん厳しくなっている。今の体制では難しいというのが現状である。
12	障害手帳を持っている人は人口比で6%である。この人数をどう捉えるかで考えが変わってくる。高齢者と違い障害を身近に感じている人は少ない。障害を持つ人がどんな問題を持っているか、どんな支援を必要としているか、発信していかなければ地域に伝わっていかない。地域の生活が基盤にあり、障害を持つ人が普通に生活できるようサービスや制度を利用できるよう繋ぐ役割を私たちは担っている。
13	障害を持つ人は車の運転ができない方が多い。高田・直江津地区は比較的交通の便がいいが、13区や中山間地の公共交通の便が悪い。交通の便を良くしてもらえればと思う。
14	障害を持つ人が地域で暮らすためにはショートステイやヘルパー訪問が必要だが、人材不足の問題がある。知的障害や発達障害を持つ人には自立支援を行うことが重要であり、高齢の介護のヘルパーに求められるものと違う面がある。
15	特別支援学校でも不登校がある。学校にいけないと、卒後受け入れてもらう場所を探すのも難しい。 精神障害と知的障害の障害を持つ人で好む環境が違うこともあり、知的障害を持つ方は活動や作業がある空間が馴染むが、主に精神障害を持つ人を対象にしてきた地域活動支援センターのような場所がない。
16	福祉交流プラザが福祉の拠点というイメージがあるが、事業所がどんどん減ってしまい福祉の拠点としての在り方がこれからどうなっていくのか不安である。
17	基幹相談支援センターの機能強化をしたいと思っているが、困難事例の対応など、専門性が高く時間もかかる業務であり、現状では人員が足りていない。議会としても基幹相談支援センターを注視していただきたい。
18	人材が不足している。単に業務が大変だということではなく、人が増えることによって他の事業所と密に連携できるようにもなり、カバーできる部分も増える。